

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

4 日本社会党

5 労働組合との関係

挙党態勢確立の要請

この間、人事をめぐる混乱への対応や八三年選挙戦態勢確立のため、社会党と労働組合との折衝は活発だった。

二月党大会の後、労働三団体幹部の組織する「社会党を支持し強める会」は、党三役と会談し(四月二八日)、組合側は一二月党大会での人事刷新が約束されたと受け取った。八月二日、党機構改革検討委員会と「強める会」(代表榎枝氏ら)が意見交換、九月一〇日、強める会と党との懇談、九月一六日、「強める会」は人事問題に決着をつけ、挙党態勢を確立するよう要請、十一月六日、総評と各派閥代表の会談、同一八日、労働三団体と党三役の会合で同様の要請がなされた。総評は飛鳥田——馬場体制に好意的でなく、「資金面の協力を渋りながら、国会運営から人事に至るまで公然と介入していた」(『毎日』一月一日付)。

また、総評は、党改革問題でも独自に検討をつづけ、委員長公選制や党と労組の関係については慎重な態度を党側に求めた。

国会対策

七月、総評は「社公中軸見直し」の立場をうちだし、九月二八日富塚事務局長は、社会党は解散を恐れていると批判。鈴木首相退任に際しては、事実上の革保連合政権構想も提起したが、そこには「非力な社会党へのいらだち」(『朝日』一〇月二八日付)がみられた。一〇月一四日、榎枝議長と党三役の会談で、野党共闘に党が主体となって積極的にとりくむことを求めている。

また十一月一六日、総評、同盟、中立労連、新産別と共産党をのぞく五野党の書記長レベルの会談が開かれた。労働組合側が、臨時国会で社会党と中道諸党が結束するよう求めたものである。一〇月一六日の同様の会談は、公明党などが「行革反対の社会党とは同席できない」としたため、中道四党・社会党と個別の会談だったが、今回は関係の修復がなった。

政策問題では、一月二六日、飛鳥田—榎枝会談で、飛鳥田氏が労働団体側の「一兆円減税の財源に赤字国債を」という考えに否定的な立場をみせる(『月刊社会党』四・五月号)など、対応の違いをみせることもあった。三月一〇日、社会党・総評によるシンポジウム「第二次臨調が歴史に残したものは何か」が開催された。

選挙対策

七月一九日、社会党総評協力委員会で、党側は、八三年選挙戦での協力を求め、九月八日、総

評社会党員協議会の「八三年選挙態勢検討委員会」が初会合をもった。しかし、八月二五日の社会党選挙本部発会式に、榎枝・富塚両氏とも欠席したように、総評側の姿勢は本腰の入ったものではなかった。党大会後、ようやく軌道にのり、一二月二八日、党の新執行部と「強める会」の代表委員が会合して協力態勢確立を急ぐことで合意。一月二一日、党と労働三団体の合同選対が発足した。

参院比例代表名簿について、平林書記長は「命をかけてみる」決意で、党外の市民運動家や学者と労組出身者を平等に順位づけしようとしたが、成就の前に急死、結局三～九位は労組候補が占めることになった。

各労組は、自治労・日教組・国労・全電通・全通・私鉄総連・電機労連、各百万など合計千三百万の「社会党支持署名」が割り当てられ、その実績を参考資料に入れて、名簿の順位が決定された。

## その他

総評以外の労働団体では、政策推進労組会議(七月九日、一〇月二七日)、新産別(一一月三〇日)と協議をおこなっている。また富士川鉄橋流出調査団(九月五日)、私鉄調査団(岐阜、九月一五日)、富士大学調査団(一〇月二八日)などが派遣されている(大会「一般党務報告」付属資料)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---